

## ■ 職員賃金引き上げ



社会保障部  
野島正徳

政府の経済対策による介護職員らの月3%程度(9000円)の賃金引き上げが始まった。深刻な人手不足の緩和と、新型コロナウイルスへの対応で疲弊する介護現場へのこ入れが狙いだ。担い手不足の解消には賃上げ継続が必要だが、介護保険料の上昇などを伴う財源の議論は避けて通れない。

# 「介護」財源議論 丁寧

今回の介護職員の賃上げのため、政府は補助金1000億円を2021年度補正予算に計上した。補助金が切れた後の10月分以降も、介護保険料と公費が財源の介護報酬を改定し、賃上げを継続する方針だ。

背景にあるのが介護人材不足だ。団塊世代(1947~49年生まれ)が全員、75歳以上の後期高齢者となる25年度には約32万人が不足する見込みだ。責任や負担の大きさの割に賃金が低いことが一因とみられている。政府は介護職員の処

遇改善を09年度から段階的に実施。19年度までに、処遇改善を行わなかった場合と比べて1人月7万5000円の賃上げにつなげたとしている。ただ、平均賃金(20年、月収換算)は29万3000円で、全産業平均よりも約6万円低い。

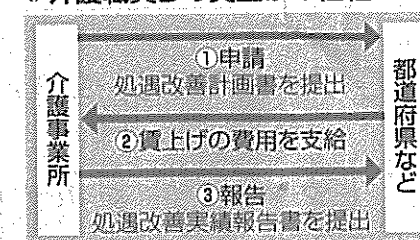
賃金水準が低いのは、制度上、介護事業所の経営努力で収入を増やすのに限界があるためだ。事業所の収入となる介護報酬は、利用者へのサービスの内容や時間に応じて国が上限を決めている。ある

介護施設の運営法人の幹部は「収入の6~7割が人件費にまわる。賃上げでさらに固定費が増えれば経営が苦しくなる」と明かした。

介護保険の財源は、40歳以上の人が払う保険料と国や自治体が出す公費、利用者の自己負担(原則1割)で賄われる。介護職員の賃上げはこうした負担の増加につながる。今回の賃上げを10月以降も継続する場合、厚生労働省の試算では介護報酬は全体平均で1.13%程度の引き上げとなる。単純計算で40~64歳の現役世代の負担は平均で月70円程度増えるという。

高齢者の増加で介護費用は20年度に10.7兆円と、介護保険制度がスタートした00年度の3倍近くに

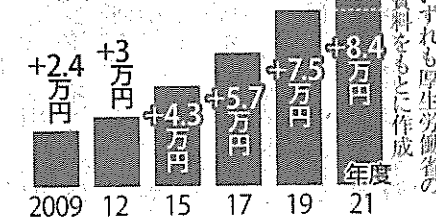
### ◆ 介護職員らの賃上げの仕組み



※不正が発覚した場合は費用を返還

### ◆ 介護職員らの処遇改善の経過

1人あたりの月額



達している。市区町村ごとに3年に1度見直される65歳以上の高齢者の保険料(月額平均)は、制度が始まった00年度には2911円だったが、21年度には6014円と2倍超となった。所得に応じて決まる現役世代の保険料負担も増えている。さらなる負担増には反発も予想され、報酬改定の議論は難航する可能性がある。

東京通信大の増田雅暢教授(社会保障政策論)は「保険料負担を軽減するため、例えば保険加入年齢を引き下げて支え手を増やしたり、消費税収の中に賃上げ分の枠を確保して公費負担分を増やしたりするなど、財源確保に向けた慎重な議論が必要だ」としている。